第42回 内科学の展望

1 2 3 4 5

がんのケアを考える

3) 社会ががんと向き合うために、
私たちにできること川上 祥子¹⁾ 秋山 ありす²⁾ 柳澤 昭浩¹⁾

Key words サバイバーシップ, がん啓発, がん対策

はじめに

日本では、生涯のうち2人に1人ががんに罹患し、3人に1人ががんで亡くなっている¹⁾。がんは「国民病」といわれるようになった一方で、早期発見や治療の進歩により、5年生存率はこの50年で、男性は30%、女性は15%の改善がみられ²⁾、がん治療後に社会復帰する人も増えてきている。

また、医療費抑制の対策や化学療法の副作用対策が進み、がん治療の過程も、可能なものは入院治療から外来通院での治療にシフトしてきている。がんは経過の長い疾患であり、がん患者のケアや支援を考える際には、がんの診断を受けたばかりの患者、治療中の患者、治療を終えフォローアップを受けている患者、フォローアップを終えたものの後遺症や再発の不安と向き合うがん体験者、終末期においてがんと向き合う患者など、患者にも様々なフェーズがあり、加えて患者の家族や周囲の人々も含めて考える必要がある。

こうした背景から現在、がん患者を支える役

割を医療機関だけで担うのは困難であり、行政や企業なども含めた社会全体が、がんについての理解を深め、連携を図っていくことが求められている。

1. がんをめぐる我が国の状況

2007年に施行されたがん対策基本法に基づき策定された「がん対策推進基本計画」では「がん患者を含む国民が、がんを知り、がんと向き合い、がんを負けることのない社会」を目指している³⁾。このために同年設置された「がん対策推進協議会」には、がん体験者や家族、遺族の立場の協議会委員が複数任命され、患者目線でのがん対策が推進されるよう、環境整備に取り組んできた。

がん対策基本法施行後5年経過した2012年に改訂されたがん対策推進基本計画では、全体目標として、①がんによる死亡者の減少（75歳未満の年齢調整死亡率の20%の減少）、②全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上に加え、③がんになっても安心し

¹⁾NPO法人がんネットジャパン、²⁾日本肺癌学会肺がん医療向上委員会広報大使（現役医学部生）

The 42nd Scientific Meeting: Perspectives of Internal Medicine: Considerations to treatment and care of cancer by internists in the era of increasing cancer mortality; 4. Consideration for Cancer Care; 3) What we can do for society facing on cancer.

Sachiko Kawakami¹⁾, Alice Akiyama²⁾ and Akihiro Yanagisawa¹⁾; ¹⁾Specified Nonprofit Corporation CancerNet Japan, Japan and ²⁾Ambassador of Japan Lung Cancer Society, Japan, Medical Student

て暮らせる社会の構築 が追加された。がん患者の相談支援のために、がん体験者によるピアサポートを充実させることが盛り込まれ、就労支援、がん教育なども新たな課題として追加された⁴⁾。

これに伴い、各都道府県や全国に409カ所設置（2014年8月6日現在）されているがん診療連携拠点病院等で、相談支援のさらなる充実、就労世代のがん患者に対する復職支援の取り組みがなされ、義務教育課程でのがん教育のモデル事業もなされるようになってきた。

2. 「キャンサー・サバイバーシップ」の視点

こうした現状を踏まえ、これからのがんのケアを考える際のキーとなる概念として「キャンサー・サバイバーシップ（cancer survivorship, 以下、サバイバーシップ）」について紹介したい。“survivor”を英和辞典で引くと、「生き残った人」「生存者」「生還者」などがあるが、cancer survivorshipと連語となった際には、がんからの生還者のみを指すのではなく、より包括的な概念として語られている。

米国では1986年、NCCS(the National Coalition for Cancer Survivorship)が、「サバイバーは、がんの告知を受けた個人がその生涯を全うするまでを意味する。その家族、友人、ケアにあたる人々なども、その影響を受けるので、彼らもサバイバーに含まれるべきである」と定義づけたのがこの概念の始まりといわれている。

1996年、これらの市民活動に呼応する形で、米国国立がん研究所(National Cancer Institute: NCI)にがんサバイバー室が設置された⁵⁾。NCIが配信する包括的ながん情報サービスであるPDQ®(Physician Data Query®)では、survivorshipについて以下のように解説している。

In cancer, survivorship covers the physical, psychosocial, and economic issues of cancer, from diagnosis until the end of life. It focuses on the

health and life of a person with cancer beyond the diagnosis and treatment phases. Survivorship includes issues related to the ability to get health care and follow-up treatment, late effects of treatment, second cancers, and quality of life. Family members, friends, and caregivers are also part of the survivorship experience⁶⁾。

本邦においては、看護領域でいち早くこの概念が紹介され、2001年の日本がん看護学会学術集会で「がんサバイバーシップ：新しい看護の創造を！」がテーマとして掲げられた。2013年には、国立がん研究センターがん対策情報センター内にがんサバイバーシップ支援研究部が設置されるに至っている。

国が掲げるがん対策を実現していくためには、先に述べたようなそれぞれのフェーズにおいて、患者とその家族を含めたがんのケアを考える必要がある。がん患者を点で捉えるのではなく、長期的かつ包括的に、身体的、精神的、社会的問題を含めて患者や周囲のケアを考える「サバイバーシップ」の視点は、これからますます重要になると思われる。「がん患者を含む国民が、がんを知り、がん向き合い、がんに負けることのない社会」の実現のため、がん対策推進者のみならず、がん患者、家族、そして国民全体がサバイバーシップの視点からがんを理解する必要があると考える。

3. NPO法人キャンサーネットジャパン(CNJ)の取り組み

2013年1月に内閣府が実施した「がん対策に関する世論調査」では、国民のがんに対する印象は「どちらかといえば怖いと思う」「怖いと思う」の合計が76.7%、その理由としては「がんで死に至る場合があるから」が75.1%となっている。また、がんに関する認識としては、がん全体の5年生存率は50%を超えているとの認識は、25.4%と少なかった⁷⁾。

図1 正しく認識されていない、がん

これらの結果からも、一般の人々のがんに対する認識はいまだ「がん＝死」が多数を占めている。がんに関するこのような認識は、患者・家族を必要以上に不安にさせていると考えられる。これに加え、同調査では、がんと向き合うこととなった際、がんの治療法や病院についての情報源として35.6%がインターネットを活用していることも示されている⁷⁾。

しかし、インターネットをはじめとした様々なメディアを飛び交う玉石混交のがん治療情報は、がんと向き合う人々の適切な取捨選択を困難にしている。また、「がん＝死」の一般的認識からか、がんに対する知識不足からか、周囲もがん患者に対し、過剰に反応することが多く、家庭、職場を含めた社会全体としても、がん体験者に対する適切な支援ができる素地が成熟していないのが現状である(図1)。

そこで、我々CNJでは、「がんになっても生きがいをもって、自分らしく向き合える社会の実現」を使命とし、そのためにはがん患者、家族、社会が正しくがんについて理解する必要があると考え、「Know (≠No) More Cancer」の標語のもと、科学的根拠に基づくがん医療情報を、年間40回以上に及ぶ東京をはじめとした全国でのセミナー開催、インターネットによる動画配信、冊子刊行などを通じて発信している。

これらのコンテンツには、サバイバーシップ

の視点を伝えるため、がん体験者の声を可能な限り入れるよう努めている。セミナー開催内容の多くは、2011年より開設したインターネット上の動画ポータルサイト「がんチャンネル」を通じて動画配信し、無料で視聴できる環境を構築した。ここに掲載している動画コンテンツは800以上に及び、視聴数は100万回を超えるようになった。体験者の声を取り入れた冊子「もっと知ってほしい」シリーズは現在17冊を刊行し、合計70万部以上を発行、全国のがん診療連携拠点病院に向け提供してきた。

団体facebookページは「いいね!」が1万を超え、がん医療に関する情報を発信するメディアとしての一定の役割は果たしていると自負している。また、近年では、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、日本放射線腫瘍学会、日本肺癌学会などと連携し、学術集会でのペイシャント・アドボケイト・プログラムや市民公開講座の企画・実施にも取り組んできた。

がん領域でも科学的根拠に基づく医療、EBM (evidence based medicine) が重要といわれて久しいが、これらの活動に取り組む際、CNJでは啓発活動に取り組む際、evidenceを含めた5つの“EBM”を考慮している。すなわち、① Evidence、② Experience、③ Emotion、④ Economy、⑤ Entertainmentである。

CNJの活動は、①科学的根拠に基づく情報発信を前提とし、②がん体験を伝え、③人々の感情に訴え、④医療費や費用対効果などの経済的側面も意識し、展開されている。しかしながら、正しく有益な情報を発信するだけでは不十分であり、社会を変革していくためには、がんと直接向き合う患者および家族以外の一般の人々に対しても正しいがんの理解を促進する必要がある。ここに⑤のエンターテインメントが必要になると考える。CNJでも数年前より、がん啓発を目的としたロックコンサートの企画・実施や、がん医療セミナー内でエンターテインメントを活用などの試みを実施してきた。

図2 第55回日本肺癌学会学術集会の広報大使としての秋山ありす

4. エンターテインメントとがん啓発

がんと直面していない一般の人々に対するがん啓発の方法として、エンターテインメントを取り入れた手法の成功事例である英国のSunflower Jamについて紹介したい。Sunflower Jamは2006年、ディープ・パープルのドラマーであるイアン・ペイスの妻 ジャッキー・ペイスが、白血病を患う16歳の少年と出会ったことをきっかけにスタートし、がん患者支援のための団体として設立された。

Sunflower Jamのヴィジョンは“To work towards providing access for all to complimentary and integrated treatments in the fight against cancer and other diseases by funding and supporting research, treatment and education.”とされ⁸⁾、イアン・ペイスはじめ、故ジョン・ロード、クイーンのブライアン・メイ、アイアン・メイデンのブルース・ディッキンソン、レッド・ツェッペリンのジョン・ポール・ジョーンズなどのロックミュージシャンらが共演してのチャリティライブ開催やCD・グッズなどの販売により、がん患者支援、がん研究・教育のための資金を集めている。

CNJでは、がんに関するセミナーやイベントを多数実施しているが、参加するのはがんと向

き合う人々であり、リピーターも少なくない。しかし、いずれがんになるかもしれない「がん予備軍」の人々や、がん体験者を受け入れる社会を構成する人々のほとんどは、がんに関心のない・がんについての知識がない人々であろう。音楽やエンターテインメントを通じて、社会に対してがんへの理解・支援を呼びかけることは、こうした人々に対し、がんについて伝えることを可能にすると考えられる。

NPO法人日本肺癌学会では、学術、学会活動だけでは正しい情報が広く伝わらないことを懸念し、2014年1月に、同学会が肺がん啓発のために取り組む「肺がん医療向上委員会」の広報大使として、現役医学部生であり、アイドルグループ「LinQ」のメンバーとして活動する秋山ありすを任命した。秋山ありすは、LinQとしても小児がん啓発などに携わっており、2014年11月に京都で開催された第55回日本肺癌学会学術集会への参加誘致や市民公開講座などに貢献した(図2)。

まとめ

現在、各自治体や企業が中心となって、一般社会に向けて発信されるがん啓発の取り組みには、エンターテインメントを意識し著名人を起用

するものもあるが、「がん撲滅」といったスローガンやピンクリボンキャンペーンなどに代表されるように、早期発見・がん検診率の向上を目的としたものが多く、サバイバーシップの視点を欠いているように感じている。

本来、米国を発祥とするピンクリボン運動は、患者支援、治療の開発支援を主旨とするものであったはずであるが、日本では、がん検診の促進キャンペーンとして根づいている感が否めない。2008年に米国で公開された実話に基づくハリウッド映画「希望のちから（原題：Living Proof）」では、ピンクリボンキャンペーンを通して全米から資金を集め、資金難に陥っていたハーセプチン®の開発を支えたエピソードが紹介されている。

また、2008年に米国で立ち上がった、民間団体が取り組むがん啓発キャンペーン“Stand Up to Cancer”では、民放複数社が協力して特番を組み、歌手や俳優などのセレブリティが自身や家族、友人のがんにまつわる体験をスピーチし、全米に寄付支援を呼びかけ、治療開発やがん患者支援のために年間100億円を超える資金を集めている。

一方で、我々が取り組む治療開発・患者支援のためのファンドレイズを主旨とする企画は、

恥ずかしながら資金調達どころか、企画自体が赤字となるなどの継続が厳しい現実があり、日本において、この領域で一般の方々の支援を得ることの難しさを実感している。しかしながら、我々はひるむことなく、引き続き「Know（≠No）More Cancer」の標語のもと、「がんになっても安心して暮らせる社会の実現」のために、一般の人々ががんに関心を持ち、正しい理解が進むよう、サバイバーシップの視点からのがん啓発を推進し、ここにエンターテインメントを活用していきたいと考えている。

がん医療の目的も「命を救う」から「その人らしい生活を支える医療」へシフトしつつある昨今、「がん患者」ではなく、「がん体験者」「がんサバイバー」をいかに支えていくか、それぞれの置かれた立場から、社会全体で考え、行動できる日が来ることを願って。

謝辞 私たちの活動を地道に支えてくださっている、全ての皆様に感謝申し上げます。

著者のCOI（conflicts of interest）開示：本論文発表内容に関連して特に申告なし

文献

- 1) 国立がん研究センターがん対策情報センター：がんに罹患する確率～累積罹患リスク（2010年データに基づく）。（2014年11月28日参照）<http://ganjoho.jp/public/statistics/pub/statistics01.html>
- 2) 厚生労働省：2013年，報道発表資料。（2014年11月28日参照）http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kaiken_shiryu/2013/dl/130415-01.pdf
- 3) 厚生労働省：「がん対策推進基本計画」，2007.
- 4) 厚生労働省：「がん対策推進基本計画」，2012.
- 5) 近藤まゆみ，嶺岸秀子編著：がんサバイバーシップ がんとともに生きる人びとへの看護ケア．第1版，医歯薬出版，東京，2006．7-8.
- 6) National Cancer Institute : NCI Dictionary of Cancer Terms.(2014年11月28日参照) <http://www.cancer.gov/dictionary?cdrid=445089>
- 7) 内閣府：がん対策に関する世論調査，2013.（2014年11月28日参照）<http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-gan-taisaku/index.html>
- 8) SUNFLOWER JAM : Our work, Mission statement.(2014年11月28日参照) <http://thesunflowerjam.com/our-work/#>
- 9) 山内英子，松岡順治編：実践 がんサバイバーシップ 患者の人生を共に考えるがん医療をめざして．第1版，医学書院，東京，2014.